

教員に意識転換を促す支援を通して、生徒が考え、英語で表現する学びの充実を

東京家政大学 副学長
グローバル教育センター 所長 太田 洋

現行の学習指導要領が実施されてから2年経ったが、指導観や意識の違いから、学校・教員間で授業の質に差が広がることが懸念されている。中学校の英語教育ではどのような授業が求められているのか、そのポイントを改めて整理する。また、指導改善のさらなる拡大・浸透に向けた教育委員会の支援のあり方について、中学校に21年間勤務し、現在は中学校英語の教科書の著者でもある東京家政大学副学長の太田洋教授に話を聞いた。



おおた・ひろし 東京家政大学大学院英語・英語教育研究専攻教授。東京都公立中学校と東京学芸大学附属世田谷中学校で21年間、教鞭をとり、駒沢女子大学教授を経て、現職。中学校英語検定教科書の著者を務める。著書に、『英語を教える50のポイント』（光村図書出版）、『2文型と100語でこんなに話せる！英会話』（旺文社）など。

✓ 授業づくりのポイント

教員に求められる役割は、ファシリテーター

現行の外国語科の学習指導要領では、目的・場面・状況に応じて英語で適切にコミュニケーションを図る思考力・判断力・表現力等の育成が目標に掲げられ、英語の4技能5領域を統合的に活用した言語活動の充実や、「授業は英語で行うことを基本とする」方針などが示されました(図1)。

加えて、1人1台の端末が配備され、学習者用デジタル教科書が導入されるなど、授業でICTツールが活用されるようになっていきます。

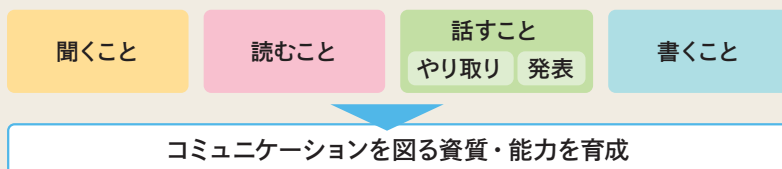
それらを受けて、授業における教員の役割は、大きく変化してきています。例えば、外国人観光客を呼び込むために、自分の住む地域の観光案内を作成し、「英語でまちを紹介する」活動を行うとします。その際、かつては多くの教員が「ここでは、この文法を使いましょう」などと、生徒に習得させたいターゲット文を

使うように指示していました。しかし、実際のコミュニケーションの場面では、誰かから指示されることはなく、相手に伝えるために必要な単語や表現を自分で考え、判断し、自分なりの発信をしなければなりません。

教員には、これまでと同様に、生徒が単語や文法事項を習得できるよう指導するとともに、実際のコミュニケーションを想定した生徒主体の言語活動を新たに取り入れ、生徒の思考や、習った単語・表現を引き出すファシリテーターの役割が求められています。しかし、学習指導要領の趣旨を理解し、そうした授業をする教員がいる一方、以前と変わらない教員も少なくありません。それが結果的に、生徒の英語力の差となって表れているのです。

図1 外国語科の学習指導要領の重要ポイント

- 4技能5領域の言語活動を設定



- 授業は英語で行うことを基本とする

- 授業で扱う単語数や文法事項が増加

単語数	小学校	中学校	中学校卒業までに
	600~700語	1600~1800語	2200~2500語
文法事項	感嘆文、原形不定詞、現在完了進行形、仮定法など		

※太田教授への取材を基に編集部で作成。

適切な声かけで、 生徒主体の言語活動に

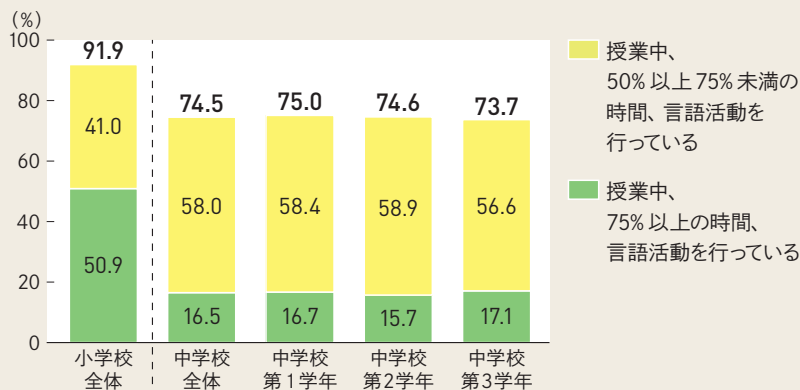
現行の学習指導要領では、実際のコミュニケーションに即して、授業中に英語を使ってコミュニケーションを行う言語活動を重視していますが、小学校と比べると、現状では十分ではないようです(図2)。「まずは単語や文法を知らない、生徒は英語を使ったコミュニケーションができないし、英語が嫌いになってしまうのではないか」と心配する教員もいて、それが言語活動の実施状況の差につながっていると考えられます。

しかし、最初はたどたどしいコミュニケーションでも、全く問題はありませぬ。生徒が目的や場面、状況を意識できるようにし、生徒同士で助け合っコミュニケーションを繰り返しましょう。「こんな英語が言えた」「自分が話した英語が通じた」といった小さな成功体験の積み重ねが、「どうせ言えないよ」ではなく、「何か言ってみよう」といった意欲につながります。

生徒主体の言語活動でも、教員やALTのサポートは欠かせませぬ。生徒に伝えたい思いがあっても、どう表現してよいか分からない場合があります。生徒が言葉に詰まっていたら、教員やALTはコミュニケーションの中に入り、「どんなことを伝えたいの?」「ほかに似たような単語はあるかな?」と声をかけて、生徒の思いや既に学習した事項を引き出し、自分で考えて表現できるようにサポートしましょう。それこそが、教員やALTの重要な役割です。

私は、ALT対象の研修で、生徒を“Good!” “Great!”と褒めるだけでなく、コミュニケーションの内容に関心を持ち、会話を膨らませることの大切さを伝えています。例えば、生徒が教科書の内容について述べる際、

図2 [小・中学校] 授業中の言語活動の実施状況



注1) 割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

注2) 今回の調査から、回答の単位を学校単位としているため、2021年度との比較はできない。

※文部科学省「令和4年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

「この登場人物の意見に賛成? それとも反対?」「あなたはどう思いましたか?」などと問いかければ、生徒が考えながら表現する言語活動につながるからです。

デジタル教科書も活用し、 生徒に学びを預ける

導入が進む学習者用デジタル教科書の活用においても、教員が主導するのではなく、生徒に学び方を教え、生徒が自分で学びをつくることができるようにしましょう。

デジタル教科書の利点は、自由に速度を調節して本文の音声を聴いたり、関連動画を視聴して本文の内容の理解を深めたりと、様々な機能を用いて生徒個々の理解度やペースに合わせた学びを進められることです。

例えば、リスニングの活動で、これまでは、生徒が「ここをもう一度聴きたい」と思っても、周りに合わせて先に進むしかありませんでした。それが、デジタル教科書であれば、最初に一斉にリスニングをした後、「今から5分間、自分で学習しましょう」と伝えて、生徒がそれぞれ分か

らなかつた部分を聴き直したり、発音練習をしたりと、「個別最適な学び」が可能です。

最初は、生徒に学びを預けることに不安を感じるかもしれません。デジタル教科書などの学習ツールに慣れていない場合は、なおさらでしょう。しかし、基本的な学び方が身についていれば、生徒は自分で様々な機能を見つけ出し、学びを進めていく力を持っています。

ここでも、教員が一方的に学び方を決めるのではなく、生徒一人ひとりが学びをつくり上げる過程を支えるファシリテーターとしての役割が重要になっているのです。

教員自身が英語でやり取りし、 生徒のロールモデルに

学習指導要領では、授業は英語で行うことを基本とするとされています。総じて、英語担当教員の英語力は向上し続けており、約7割の教員が授業で英語を使用しています(P.7 図3・4)。ただ、授業を拝見すると、挨拶や指示などのクラスルームイングリッシュにとどまっている

ケースが少なくないようです。

生徒がコミュニケーションする機会を増やすためにも、教員がもっと積極的に英語を使ったやり取りをすることが大切だと考えています。例えば、授業の冒頭で、教員が自分の日曜日の過ごし方を話した後、生徒に“What did you do last Sunday?”と尋ねたり、社会で関心が集まっている話題について自分の感想を述べてから、生徒に“How about you?”と聞い

たりするスモールトークを取り入れてはどうでしょうか。堅苦しく考えず、「英語を使った雑談」と捉えて、生徒と英語でのコミュニケーションを楽しんでみてください。

また、言語活動では、生徒同士のペアワークに教員も積極的に交じって、自分の考えを伝えるやり取りをしていきましょう。「こういうふうに話せばいいんだ」と、生徒にとって非常によいロールモデルになります。

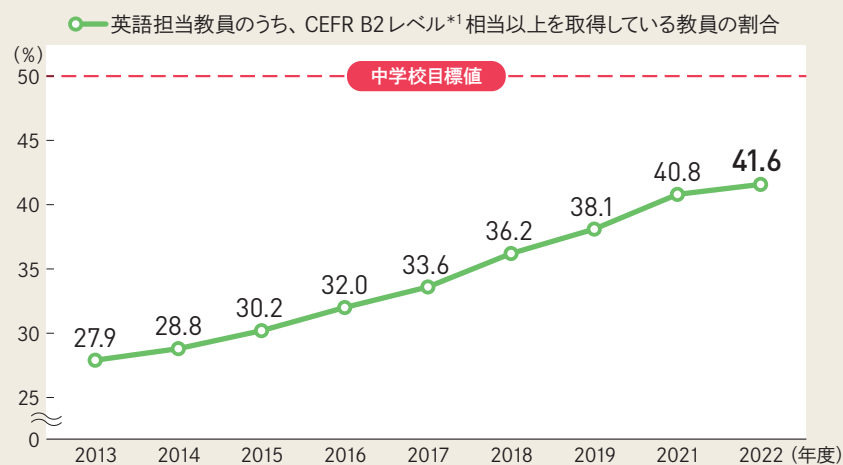
小学校の英語の教科書を読み、生徒の学びの履歴をつかむ

小学5・6年生で英語が教科化されたことを受け、**小中連携**が一層重要になっています。

小中連携の出発点は、小学校・中学校の教員が互いの英語の授業を十分に把握することです。中学校の教員の場合、小学校の授業を見学できるとよいですが、それが難しいならば、小学校の教科書でどんな言語活動が行われていて、入学する生徒がどういった単語や表現をたくさん使ってきたのかをつかみましょう。目次を見て、各ユニットの目標や活動内容を確認するだけでも、小学校の英語教育への理解が深まります。

小学校の教科書を見てみると、小学校の授業で扱うトピックの多くを、中学校の授業でも扱っていることにも気づくはずですが。例えば、自己紹介や地域紹介を行う際に、「小学校でもやりましたね。その内容を今回学習した表現を使って発展させてみましょう」などと声をかけると、生徒は小学校からの学びの連続性を感じて、既習事項を思い出しながら新たな文法や語いを自然と積み重ねていきやすくなるでしょう。

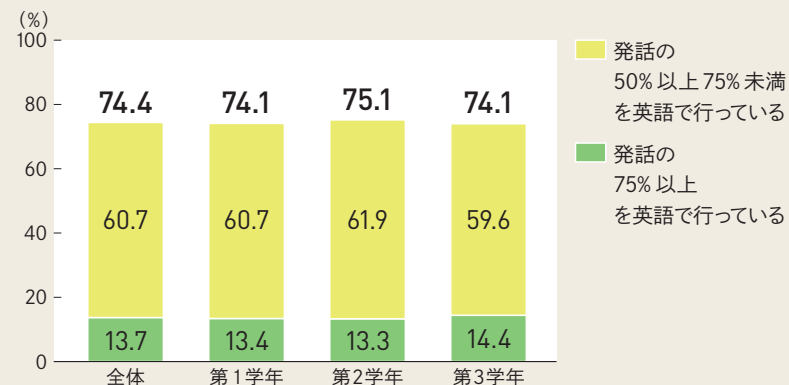
図3 [中学校] 英語担当教員の英語力



注1) 英語担当教員とは、調査基準日時点において中学校に所属し、外国語(英語)の免許状(免許状の種類は問わない)を所有し、かつ英語の授業を担当している者(ただし、非常勤講師及び臨時的任用の者を除く)。
注2) 中学校目標値は、「第2期教育振興基本計画」で示された、CEFR B2レベル相当以上を取得した英語担当教員の割合。

※文部科学省「令和4年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

図4 [中学校] 英語担当教員の授業中の英語使用状況



注1) 割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

注2) 今回の調査から、回答の単位を学校単位としているため、2021年度との比較はできない。

※文部科学省「令和4年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

✓ 教育委員会が行いたい支援

公開授業や授業動画を活用した研修で、教員の指導観を変える

お話ししてきたような生徒主体の言語活動の実施に向けて、まずは教員の指導観を「教える」から「導く」へと転換する必要があります。そのために教育委員会ができる効果的な支援は、公開授業などの研修で、実現してほしい授業を先生方に実際に見てもらおうことです。ICTの普及によ

*1 CEFRは、ヨーロッパ言語共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages)の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A(基礎段階の言語使用者)、B(自立した言語使用者)、C(熟達した言語使用者)ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。

り動画の共有が容易になりました。公開授業を撮影し、参加できなかった教員に配信するとよいと考えます。百聞は一見にしかずと言う通り、生徒主体の言語活動をどう行うか、ファシリテーターの役割は何かをイメージできるようにすることで、指導観の転換のきっかけになるでしょう。

授業づくりの方向性を説明した後、ユニットを1つ取り上げ、どのような言語活動が考えられるか、参加者同士がアイデアを出し合う場を設けるのも1つの方法です。話に聞いた授業づくりの方向性が具体化されて、授業での実践につながりやすくなるのが期待できます。

オンライン研修は、移動時間がなく、多忙な先生方が参加しやすい方法です。ただ、一方的な伝達にならないよう、参加者を少人数のグループに分けて会議を行う機能を使うなど、参加者が発言できる場を設けることも心がけてください。

対面研修は、直接話すからこそ、先生方から悩みや課題を聞いて、具体的な助言ができたり、雑談を通じて人間関係が深まったりするよさがあります。集合研修や学校訪問などの対面と、オンラインの**ハイブリッド型の支援**が理想だと考えています。

理想論だけを語らず、最初の一步を具体的に示す

私は全国の教育委員会や学校で研修などを行っていますが、多くの教員が「変わらなくてはいけない」という意識を持っていると感じています。それでも、何をどう変えればよいか分からなかったり、従来型の指導観から抜け出せなかったりして、動き出せないのが実情ではないでしょうか。講師を務めた研修で、「自分は古いタイプの教員なので……」

と、変わらないことへの言い訳とも取れる感想を述べる先生がいます。その先生も、授業を変える必要性を十分に認識しており、変えられない自分に少なからず後ろめたさを感じているからこそ、そういった発言をするのだと思います。

先生方は、教育委員会に「変わりたいけれど変わらない」と悩んでいる学校や教員の背中を押すような支援を望んでいます。理想論だけを伝えるのではなく、「まず、ここから始めてみませんか」と、誰でも手が届きそうな具体的な方策を示してみましょう。最初の一步を踏み出して指導を変えたことで、生徒の学びが変化したという成果を実感できれば、前向きな気持ちが高まり、より積極的に指導改善に取り組むようになるはずで

そうした支援をどう行えばよいか、

教育委員会も悩まれていると思います。指導主事は学校訪問や教員研修の実施などの様々な業務があり、自身の学習時間を確保しづらいとお聞きしています。そこで、教育委員会同士が交流し、事例を共有するなどして効果的に学び合うことが大切だと考えます。例えば、「中英ネットワークショップ」では、中学校の英語科教員と指導主事を対象としたワークショップをオンラインで実施しています。全国の中学校教員、指導主事がつながる現場主体の取り組みです（**コラム参照**）。そうした場に参加し、横のつながりを通して知見を深めることが、各学校への支援に役立つと思います。

教育委員会の支援の下、これからの中学校の英語学習がさらに充実することを期待しています。

Column

全国の指導主事・教員がオンラインで実践を共有 「中英ネットワークショップ」

「中英ネットワークショップ（中英NWS）」は、全国の指導主事、中学校の英語科教員の交流を目的として、年数回、オンラインのワークショップを実施している。前：文部科学省初等中等教育局教科調査官の山田誠志氏（現：岐阜県大垣市教育総合研究所長）が、教科調査官当時、中学校外国語（英語）教育の改善に向けた全国的なうねりをつくりたいと願い、その願いに賛同した指導主事や教員が主体となって、2021年度にスタート。参加者は毎年増えている。

ワークショップは、指導主事対象と、教員対象でそれぞれ実施。毎回、テーマを設定して講師を招くとともに、参加者が意見を交わし合うグループ協議を行う。

指導主事対象のワークショップでは、北海道から沖縄県までの各地の指導主事が参加して、各教育委員会の取り組みや問題意識を共有し、教育委員会が各学校の支援のヒントを得られるようにしている。太田教授が講師を務めた2022年11月のワークショップには、約150人が参加。「目標と指導と評価の一体化を図るために、指導主事として教員に伝えるべきこと～『聞くこと』『読むこと』の指導とテストの在り方～」をテーマに活発な意見交換が行われ、各参加者が学びや気づきを深めていく様子が見られた。



中英ネットワークショップのウェブサイト。ワークショップの告知・参加者募集が行われるほか、過去のワークショップの資料を閲覧できる。

※詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://sites.google.com/view/chueinwstop/home>